
特 集

『第6回全国家庭動向調査(2018年)』の個票データを 利用した実証的研究

特集によせて—全国家庭動向調査の目的と概要—

菊 池 潤

「全国家庭動向調査」は家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、旧厚生省人口問題研究所により1993年に第1回調査が実施された。当時の社会的な背景に目を向けると、急速に進む人口の高齢化や少子化の進展などの人口動態の変化、核家族化・単独世帯の増加、あるいは女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加などの世帯構造の変化により、わが国の家庭はその姿とともに機能もまた徐々に変化を示していた。このような背景のもと、他の公式統計では捉えることの出来ない出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、これにより潜在的行政ニーズの所在を明らかにし、厚生労働行政にかかわる各種行政施策のための基礎資料を提供することを目的として、本調査が実施された。

本調査は1993年の第1回調査以降、5年周期で継続的に調査が行われており、直近の調査は2018年に実施された第6回調査となる。第6回調査では、2018年に実施された国民生活基礎調査のために全国から層化集落抽出法によって選定された1,106の国勢調査区の中から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主）を対象とした。調査方法は配票自計方式で、2018年7月1日の事実について記入を求めた。調査票配布数は12,718票、回収された調査票は10,965票で回収率は86.2%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収票数は9,790であり、有効回収率は77.0%であった。このうち、結婚経験のある女性が回答した票数が7,659票となっており、その内訳は有配偶票6,142票、離死別票1,517票となっている。主な調査対象は有配偶女性となるが、これらの世帯に対して、夫婦の人口学的・社会経済的屬性、両親・子どもに関する事項、出産・育児や扶養・介護に関する事項、日常生活でのサポート資源に関する事項、夫の家事・育児に関する事項、夫婦関係に関する事項、子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項、および資産の継承に関する事項等について調査を行っている。

過去の調査においても、個票データに基づいた分析結果が『人口問題研究』をはじめとする各種学術雑誌等で報告されてきたところである。分析テーマは多様であり、夫婦の家事・育児遂行に関する分析、出産・子育てに関わるサポート資源に関する分析、親との同

別居や親の介護など世代間関係に関する分析，あるいは家族規範に関する分析，などの結果が報告されてきた。本特集では最新調査である第6回調査の個票データに基づく分析結果を本号より順次報告していく。